

報道者が考える“貧困ジャーナリズム”の 21世紀の課題

水島 宏明

- 1 “貧困ジャーナリズム” への問題意識
- 2 ジャーナリストたちが考える貧困報道の課題
- 3 まとめ

1 “貧困ジャーナリズム” への問題意識

貧困ジャーナリズムの課題とは何なのか。20世紀最後の10数年間から21世紀を10数年が過ぎるまでのおよそ30年間、筆者はテレビ報道の現場に身を置いた。その間、わが国の貧困報道が急展開する時期を経験し、報道者の問題意識を可視化したいと考えたことが本研究の問題意識になっている。

1987年1月、札幌で母子家庭の母親が困窮の末に生活保護の窓口に赴き、職員に相談したものの申請手続きに至らず、その果てに3人の子どもを遺して餓死する事件が起きた。報道を機に「自分も同じような目に遭った」など、涙ながらの電話が殺到した。そうした声を検証し、事件の背景を探るドキュメンタリーを制作したことが筆者と“貧困ジャーナリズム”との最初の出会いだった。貧困ジャーナリズムとは、貧困の実態を調査し、その背景や社会的な構造などを報道として伝える営みをここでは呼称する。

貧困研究が長い岩田正美（2017）は、貧困についての戦後史を縦観し、敗戦直後、高度成長、さらに大衆消費社会など、それぞれの時代が作り出した「かたち」に着目し、系統づけた。札幌母親餓死事件については、以下のように記している。

「豊かな社会」での餓死に世間は驚き、これを題材にしたTV番組が放映され、本が出版された。水島宏明、寺久保光良の著作によれば（寺久保1988、水島1994）、この母親の生活にもカードやサラ金が入りこんでいる。（中略）ところが三男が小学校に入学した頃から返済が遅れ出し、友人との関係も気まづくなった。その頃からこの母親はサラ金業者から借金をするようになる。その返済に追われ、夜もアルバイトをするが体調を崩し、病院での仕事も辞めざるをえなくなる。収入が途絶えて、光熱費の滞納、家賃の滞納が続く。生活保護は母子寮時代に利用しており、その後も相談に行っているが、受け付けてもらえなかった。母親は次第に寝ていることが多

くなり、食べ物もとらず、声も出せなくなる。ある朝、子どもが母親の異変に気がついた——⁽¹⁾。

当時、筆者は札幌の民放テレビの記者で、背景となった生活保護制度を取材し、それ以来、折に触れて貧困、なかでも生活保護の報道に携わるきっかけになった。

生存権の理念、公的扶助の制度や歴史、法律、不正受給、実際の運用、制度への誤解、偏見や差別など、取材するほどに課題が見え隠れした。離婚女性が働いて子育てする時のパート労働の不安定さ。低賃金で2つ3つとかけ持ちして生活が成り立つ実態。非正規労働者の健康保険からの排除。カードやサラ金などの多重債務。母子家庭への偏見などが複雑に絡み合い、貧困問題の理解の困難さと報道する難しさを痛感させられた。

しかし、餓死事件の背景として「生活保護制度」の問題を視界の隅に入れながら、それが「貧困の問題」だという捉え方には至らなかった。これが「貧困の問題」だったのでは？と気がつくのは餓死事件の翌年、英国に赴任した後だ。当時の英国は福祉国家思想の影響で「貧困」は社会や政治の問題だという意識が国民の間で根強く、新聞やテレビで専門記者らが貧困について頻繁に報道していた。

日本では21世紀に入る前後から様々な分野で規制緩和が進み、労働分野では派遣などの非正規労働や細切れ化した労働が急に拡大した。社会の格差や貧困が広がり、2005年頃から2010年過ぎにかけて「貧困」はメディアが報道すべき重大テーマとしてメインストリームに躍り出た。筆者はそれをジャーナリズムの側で経験した。岩田(2017)は、貧困の戦後史のなかで筆者の報道活動の足跡にも触れ、時代の貧困の「かたち」を捉えようとする。

筆者について、岩田は以下のように記す。

札幌市の母親の餓死事件については第四章で触れたが、これをTVドキュメンタリーで取り上げた水島宏明は、「ネットカフェ難民」(日本テレビ)というTVドキュメンタリーを制作(2007年に放送)し、本も出版した(水島2007)。「ネットカフェ難民」とは水島の造語であるが、流行語となった。(中略)2006年にはNHKが「ワーキングプア」という番組を放映し、この言葉も一種の流行語となった。ただ、NHKの「ワーキングプア」では、年金を受給している高齢者から若者までを取り上げ、これらの人々は働いても貧困であることを強調したのに対し、水島が制作した「ネットカフェ難民」では、定点を失った若者や女性に光を当て、仕事と宿を求めて漂流する姿を浮かび上がらせていた点に違いがある。彼ら彼女らを「難民」になぞらえた水島からは、この時代の貧困の「かたち」を探ろうとする姿勢が窺える⁽²⁾。

1985年に労働者派遣法が成立して翌年に施行されて以降、派遣労働は段階的に緩和された。「ネットカフェ難民」を取材した時期には「日雇い派遣」という、新たな細切れ労働形態が拡大し、そうした労働者がネットカフェや24時間営業のハンバーガー店で寝起きする姿も珍しくなくなった。早朝に駅近くで派遣会社が用意するワゴン車に乗り込み工場や倉庫へと向かう。派遣会社から

(1) 岩田正美(2017)『貧困の戦後史——貧困の「かたち」はどう変わったのか』筑摩書房、pp.213-214。

(2) 岩田(2017) p.266。

のメールに指示され、互いに名乗らない、その場限りの関係の人間同士が無言で車を待つ姿を目撃した筆者は人間が家畜のように買われて移送される「人買い」を連想した。高度成長期、「ドヤ街」と呼ばれた日雇い労働者の街の景色とよく似ていた。

「この景色は何かに似ていた」と水島は述べている。「山谷や釜ヶ崎などに見られた人足集め。人狩りの光景」と同じ。「舞台装置が現代的になっただけではないのか」（水島 2007：41）。そうなのである。日々の仕事と宿を求める人々の「漂流」は、本書で見てきたように以前からあった。この時期、「寄せ場」では高齢化が進み、人も減り始めていたが、「寄せ場」が担っていた機能は都市全体に拡散し、手配師は派遣会社に代わり、ネットカフェや携帯メールといった要素が加わることで、漂流の「かたち」は現代的なものになっていた⁽³⁾。

2008年秋以降、米国の投資会社リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した金融危機が生産縮小と景気不安を呼び起こした。派遣会社が用意した簡易なアパートに住み製造業の工場働く派遣労働者が契約を打ち切られる「派遣切り」があちこちで発生した。仕事と住居を同時に失う人たちが続出した2008年の年末、東京・日比谷公園で生活困窮者の支援団体や労働組合などが実施した「年越し派遣村」が大きく報道された。正月もニュースは「派遣村」一色で、失業した人々が食事に並ぶ長い列や困窮者が福祉事務所に赴いて集団で生活保護を申請する様子などが報道された。

足下が冷える深夜や早朝の日比谷公園に立ち尽くしながら、筆者も感慨を持ってその光景を見つめた。1987年の母親餓死事件以来、生活保護の申請を個別に取材しても、一斉に申請する様を多くの報道機関と取材する時が来るとは想像しなかった。

しかし岩田は、人々の受け止め方を冷静に分析している。年越し派遣村に対する国民の冷やかな視線を感知していた。

他方で、日比谷公園のホームレスが食事に並んでいることへの批判もあった。「派遣村」は失業者を救済するためのものであって、ホームレスはその対象ではないというのである。そこには、ホームレスの人びとよりも働ける人びとのほうが、救済対象として優先順位が高いという価値観がある。「救済すべき貧困者」の序列として、これは戦後一貫している⁽⁴⁾。

この優先順位の「価値観」は、その後2度の政権交代を経て、一転して生活保護受給者への激しいバッシングを形成した。生活保護に関していえば、「(自民政権で廃止された)母子加算の復活が一丁目一番地」とした民主党政権の誕生(2009年)で、政治が生活保護に融和的な姿勢を示し、生活保護も失業対策も同じ窓口で相談を受けて手続きを進めるといふ、行政の縦割り主義を超える「ワンストップサービス」も目指された。一方、2012年の春、売れっ子お笑い芸人の母親が生活保護を受けていたという週刊誌報道がきっかけで芸人本人がテレビカメラの前で謝罪会見し、テレビ番組は連日、生活保護制度への不信や疑念を特集した。保護世帯には高齢者世帯や母子世帯、障害

(3) 岩田(2017) pp.269-270。

(4) 岩田(2017) pp.326-327。

者・傷病者世帯の他に、働ける年齢とされる稼働年齢層を含む「その他の世帯」も存在するが、この世帯を一括りに「働けるのに働かない」「安易に生活保護を受けて怠けている」「不正受給する人々」などと乱暴に解説する、制度への誤解・偏見に基づく報道がワイドショーなどで大量に流された。年末の総選挙では生活保護を引き合いに「正直者が馬鹿を見る。そんな政治でいいのか」と訴えた安倍晋三率いる自民党が大勝して政権に復帰（2012年）。財源の議論も絡んで生活保護利用に厳しさを求める世論が強まり、制度的な見直しや支給額の減額へと進む。

これと連動したのが、メディア環境の激変である。遠藤薫（2018）は、コンピュータ・ネットワークについて『冷戦の終焉』と重なるように登場したこの新しいメディアは、誰にでもリアルタイム・双方向のコミュニケーションを可能にした」と説明する。「専門家からマスに向けての一方方向コミュニケーションであった従来のマスメディアと対比して、インターネット上のサービスは『ソーシャルメディア』とも呼ばれるようになった」とし、「共同体の再生や草の根運動の媒介として機能するとの期待も大きかった」。2010年代に入っても中東諸国の「アラブの春」や米国のオキュパイ・ウォール・ストリート運動、香港の雨傘運動など、「ソーシャルメディアの利用が、草の根社会運動の盛り上がりの基盤になったとされる例は多い」⁽⁵⁾とする。

遠藤は「その一方、ソーシャルメディアが、デマや誹謗中傷、炎上、ヘイト・スピーチ、過激派集団によるプロパガンダなど、前項に述べた極端化したポピュリズムや、グローバルに展開するテロリズム、排他的なナショナリズムなどを促進するかのような事例も多い」⁽⁶⁾と、メディア環境の変動が世論や社会を分断させつつある点にも警鐘を鳴らし、「それぞれのメディアで流れた情報は、他のメディアにも流れ、メディア間での複雑なフィードバック現象を引き起こす」ゆえに、「この複雑でダイナミックなメディア間相互作用が埋め込まれた社会」を「間メディア社会」と呼び、今日の社会理解の前提にすべきだ⁽⁷⁾と主張する。

本論のテーマは、こうしたメディア激変のなかでの貧困ジャーナリズムの側の課題を示すことである。特に新聞やテレビという筆者もかかわった既存メディアの報道者たちの認識を明るみに出していく。

誰もが自由に意見を表明できるソーシャルメディアの影響が増すなか、社会のつながりや公共性の認識は乏しくなり、貧困問題では困窮者自身の自己責任を問う主張がネット上で大きくなる。社会の貧困化がますます進み、貧困の実態を伝えるだけでは、驚きも新鮮味も感じない状況が生まれつつある。かつての報道者で現在は研究者となった筆者の目には、この30年あまりで貧困層への眼差しが温かくなったとは言いがたい。2009年正月の年越し派遣村でも、直近の「失業者」と、数年前か数十年前からの失業者である「野宿者」を区別して優先順位をつける価値観は依然として強固で、岩田のいうように『救済すべき貧困者』の序列として戦後一貫している」のだ。

そうしたなか新聞やテレビの報道の第一線で貧困問題を取材してきたジャーナリストたち（新聞記者、テレビ記者、テレビ番組のプロデューサー・ディレクターなど）が何を考えているのか、そ

(5) 遠藤薫（2018）「間メディア社会におけるポスト・トゥルース政治と社会関係資本」遠藤薫編『ソーシャルメディアと公共性——リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会、p.23。

(6) 遠藤（2018）pp.23-24。

(7) 遠藤（2018）pp.24-25。

の問題意識を聞き取って記録したのが本研究である。21世紀以降の「新聞とテレビの報道」について、報道者たちの心の内を明るみに出したい。

2 ジャーナリストたちが考える貧困報道の課題

貧困という状態はとにかく「見えにくい」。このため、どうやって「可視化させるか」は伝え手である貧困ジャーナリストたちにとって、大きな課題だった。本研究では貧困問題を報道する新聞記者やテレビ記者、テレビ制作者たちを貧困ジャーナリストと呼び、彼ら彼女らがどういう問題意識を持っているのか2つの場で明らかにする。ひとつは貧困ジャーナリストを招いたシンポジウムでの発言。もうひとつは個々のジャーナリストの聞き取りである。

(1) 貧困報道シンポジウムで可視化された課題

2017年6月11日に上智大学メディア・ジャーナリズム研究所の主催でシンポジウム「見えにくい貧困をいかに可視化させて報道するか」を行った。現役の新聞記者2人（読売新聞大阪本社・原昌平、朝日新聞東京本社科学医療部・錦光山雅子）、テレビ番組のプロデューサー、ディレクターは2人（日本放送協会大型企画開発センター・板垣淑子、毎日放送報道局・奥田雅治）に加えて、民放テレビ記者／ディレクター出身で現在は上智大学でメディア研究をする筆者、および朝日新聞経済部の記者出身で同じように上智大学でメディア研究をする小此木潔教授、子どもの貧困をめぐる第一人者で首都大学東京の阿部彩教授が問題意識を披露し合い、議論した。その時の論点を以下に列記する。

①貧困という状態が「見えにくい」という課題

登壇した全員にとって共通の問題認識だった。貧困報道にあたって、ジャーナリストが直面する最大の課題が貧困の「見えにくさ」だといえる。

原昌平が例に示したのが、「ホームレス」の把握の困難だ。「野宿者」というと路上や公園に寝ていて「見えやすい」が、住居がない「ホームレス」となると「路上にいるとは限りません。友達の家を転々としていたり、施設にいたり、病院を転々としていたり、いろんなパターンがある」。「ネットカフェ」や「ファストフードの24時間営業のところ」にもいる⁽⁸⁾。

貧困のひとつの態様の「ホームレス＝住居がない」だけを見ても実態は見えにくい。加えて、原は広く考えた場合の「貧困や生活困窮」には様々な面があると指摘した。

生活保護（に頼らざるをえない状態）だけが「貧困で生活困窮か」というとそうでもない。「関係性の貧困」や「メンタルな意味での貧困」もある。「とにかく忙しい。仕事に追われている、そうしないと生活できない。これは時間的な貧困みたいなもの」もある⁽⁹⁾と指摘した。

貧困は個々の人にとって様々な態度、現象、症状、行動などとして表出するが、そのひとつひとつ

(8) 上智大学シンポジウム記録冊子（2018）「上智大学メディア・ジャーナリズム研究所主催シンポジウム「見えにくい貧困をいかに可視化させて報道するか」2017年6月11日、上智大学」p.5。

(9) 前掲冊子（2018）p.5。

つを理解して把握するのは難しいという。

②「顔を出して実名で取材させてもらうこと」の困難さ

貧困であるという現状を取材させてもらう困難さ。貧困はスティグマが伴うため、新聞報道でも困難さが伴うが、特にテレビ報道では、匿名で顔を出さない形の取材は説得力が減少してしまう。このため、協力してくれる当事者探しが取材の第一歩になる。

奥田雅治は、テレビでは「顔を出して実名で取材に協力していただかないとなかなか番組にならない」⁽¹⁰⁾という困難さを率直に吐露した。カメラで撮影できる取材協力者の獲得に苦労した経験を、トヨタの工場での過労死裁判や生活保護の老齢加算復活を求める裁判のドキュメンタリー取材を振り返り、「顔を出して実名で取材に応じていただくには番組の趣旨を理解してもらうなど根気を必要とする過程を経なければならない」⁽¹¹⁾と説明した。

③「実態について公的機関の情報が少ないこと」の困難

錦光山雅子は、公立中学の制服代について国や自治体にデータが乏しいために、個々の学校ごとにネットで公開された情報を元に調べたり、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）で関係者に情報提供を呼びかけるなどで情報を集めた。公的機関による発表情報ではなく、自らが調査する調査報道でデータを集めた例だ。錦光山は、SNSという比較的新しいツールを駆使し、直接、母子家庭の母親たちなどの保護者とつながることで新しいスタイルの調査報道を開拓していく。この結果、学校や地域ごとに大きな価格差があることや場合によっては負担の出費をカードローンの支払いなどでしのぐことによって長期的には生活困窮をさらに悪化させてしまう実態があることなどを暴いた。

個々の母子家庭のキャッシュフローをグラフ化することで、母子家庭に支給される児童扶養手当が「まとめ支給」（毎月ごとでなく、4カ月まとめて支給される仕組み）が、低所得の母子家庭の困窮に拍車をかけることを指摘し、「これが結果的にどういう現象に現れるかということ、いろいろなものを『滞納』という現象として現れてくる」と結論づけた。

「いろいろな支払いを自分の中で優先順位をつけて繰り延べ」していき、「なんらかの手当が入る月になってまとめて返す」実態。それは「収入の先食い」であり、「必ずどこかで資金が枯渇することを繰り返している」。そうした「自転車操業の中で、何かちょっとした支出の『事件』、たとえば制服代がかかったとか、入学代がかかったとかの『イベント』があると、ガタガタ崩れていって、それがヤミ金融に借りてしまうというのに行き着いてしまう」⁽¹²⁾という実態を、母子家庭の母親が一人娘を殺害した事件で被告人となった母親の供述との重なり合いで見事に示した。

錦光山による一連の報道は、自治体による生活困窮家庭への就学援助で入学準備金が学校に入学した後の7月に支給されるのが当たり前だったのが、入学前に支給しないと意味がないという議論になり、一部の自治体で入学前の支給が始まるという成果につながった。「これでぜんぶ解決した

(10) 前掲冊子（2018）p.8。

(11) 前掲冊子（2018）p.8。

(12) 前掲冊子（2018）pp.9-10。

わけではない」が、「1ミリでも先に動いたかなと思って」⁽¹³⁾ いるとの認識を示す。錦光山の報道は、2016年にすぐれた貧困報道に贈られる「貧困ジャーナリズム大賞」に選ばれ、公的機関が調べない情報を自らが集めて社会を前に動かした、という点で希有で価値が大きい報道活動だと評価できる⁽¹⁴⁾。

④「社会の貧困化が貧困政策への理解や共感を阻害する」という課題

社会調査の専門家である阿部彩は、2014年に内閣府の「子供の貧困対策に関する大綱」が出て、各自治体で子どもの貧困の実態調査が進んだことを評価しつつも、貧困の実態がわかる後に続く人々の反応に懸念を示す。貧困を調査し実態が報道されることで、貧困対策が行われて貧困の人々の生活が改善されていくことが望ましいが、阿部は、貧困の実態を報道することでこの10年ほどの間に、「びっくりする」という反応を示す時期はすでに過ぎていると指摘した。貧困の実態が報道されることで「感動する」という反応＝感動ポルノとしてのエンターテインメントの反応を招くという。

悲しくなる、という反応が「もう見たくない」になり、何かほっこりする話に「ほっとする」⁽¹⁵⁾。

国民生活基礎調査を見ると、国民の生活意識は「苦しい」の割合が増えている。そういう状況では、人々は「貧困にならないように気をつけよう」という防御姿勢か、貧困対策に対して「そんな余裕はない」という反発姿勢を強める、という。貧困の実態という「事実を人に見せるというだけではおそらく、この貧困問題はこれより先には進まない」。阿部は「『憤る。』この反応を人々から引き出さない限り、それが社会活動的なソーシャルムーブメントになっていかない」として「『こんなの絶対いけないう』『これは変えなくちゃ』と人々が思うような反応を引き出す。（中略）そうしないと、政策というのは動いていかない」⁽¹⁶⁾と報道する側に工夫と奮起を促す。

⑤貧困は本人の責任だとする「自己責任論」という課題

報道者たちは、自分たちが行く貧困問題の報道に対し、読者や視聴者から「それは本人の責任であって、困窮しても社会が救うべき問題ではない」などの自己責任論による反応に頭を悩ませてきた。

貧困問題についての報道は、貧困の解消を求めて社会的な解決を促すものだが、自己責任論は貧困報道そのものの意義を根本から否定する。自己責任論の声が寄せられた時にどう対応をするのかでそれぞれが工夫を示す。

奥田は、視聴者からの「『突っ込みどころ』があるような内容の放送をすると、説得力に欠ける」ため、「視聴者に納得してもらえるストーリー立てにするよう工夫している」⁽¹⁷⁾という。

原は、自己責任論が昔からあるものの、SNSの普及で他人のことを「たたきたい」「責めたい」という風潮がすごく強まっていて、それが「堂々と公共空間に出される」ようになったと指摘。「社会の共同性をあまり考えない」人たちに付き合うのは「消耗する」ため、原は「無視する」と

(13) 前掲冊子（2018）p.12。

(14) 反貧困ネットワーク「貧困ジャーナリズム大賞2016」<http://antipoverty-network.org/award2016-2>, 2018年7月11日最終閲覧。

(15) 前掲冊子（2018）pp.12-16。

(16) 前掲冊子（2018）pp.15-16。

(17) 前掲冊子（2018）p.16。

いう対応も時に必要だと述べる⁽¹⁸⁾。

錦光山は、自己責任に立ち向かうため、『『データ』と『知見』でただただ言っていく』という手法をとる。そうしないと「けっきょく価値観のぶつけあいで終わってしまう」という。手当などの「まとめ支給」の報道でも、「毎月支給」にするとこうなるというデータが米国のフードスタンプ事業の毎月支給についての研究で存在したので示した。『『まとめ支給』というのは消費に偏りが出る』という傾向を日本の年金の支給頻度について比べた大学の研究者のデータを紹介して論拠にした。

錦光山は、「みんなの『あるある』の心に刺さる」⁽¹⁹⁾ 報道を意識したという。公立中学の制服の価格の問題で「なんか制服、高いよね」「決まりだからって買わされている理不尽感」など貧困層に限らず多くの人を持つ感想に結びつけることを考えた。「けっきょく最終的な議論のゴールは一緒じゃないですか」「制服を妥当な決め方で妥当な価格にしていくにはどんな価格にしていけばいいか」という方向で報道した。そうすれば、当事者（この場合、まとめ支給で四苦八苦している母子家庭の母親）だけの問題ではない。「別に当事者を出さなくても」貧困問題を念頭に置く報道として成立した。錦光山は「あっ、こういうのもありだな」⁽²⁰⁾ と率直に話す。

錦光山に賛意を示した阿部は、『『自己責任論』を言う方は自分の中でロジックがある』とし、その人が貧困の理由だと考える「そのロジックを打ち砕くにはロジックで対抗するしかない」⁽²¹⁾ とする。阿部は、「1日3時間以上勉強する一番低所得の子どもたちは、一番所得が高い4分の1の層の子どもたちで1日1分間も勉強しない子たちよりも平均点が低いのだというデータ」⁽²²⁾ を例に出し、それを示せば「みんな黙る」のだと説明する。

⑥受け手である読者・視聴者に説得力を持つ報道とは——データ重視か物語か

報道で重視するのはデータなのか物語なのか、という論点。物語は新聞でいえば、情景描写して記述するルポルタージュ形になることから、報道で大事なものは「データ（と知見）」か「ルポ（描写、物語＝ルポルタージュ）」か、という議論になった。データで見せるという手法について、テレビを畑にする奥田は、データの積み上げは大事だとしつつ、「データを主人公にして何かを積み上げていくのはテレビでは向いていない」⁽²³⁾ とメディアによる違いをにじませた。

また、新聞を畑にする原も、「データはアカデミズムを中心にやってもらったほうがいい」とし、「ジャーナリズムは基本は個別事例なり、ストーリーなりの力が大きい」とする。記事に登場する個々の人たちについて「この人を個別に助けるというのではなく、これは世の中に問題があるでしょう？ということまで含めて、伝えていけばいい」⁽²⁴⁾ とする。

データと知見が大事だとする錦光山や阿部と、個別の事例を重視する奥田、原の見解にはややニュアンスに差異があった。

(18) 前掲冊子（2018）p.20。

(19) 前掲冊子（2018）p.17。

(20) 前掲冊子（2018）pp.17-18。

(21) 前掲冊子（2018）p.18。

(22) 前掲冊子（2018）p.18。

(23) 前掲冊子（2018）p.18。

(24) 前掲冊子（2018）pp.18-19。

この2つの方向性は、貧困をどう伝えていくかという本質にかかわる問題に分け入ってくる。

阿部は研究者の立場で「ルポ、描写というのが必要だというのはまったく同感」としながらも、原の言うように「そこで終わらせてはいけない、お話だけで終わらせてはいけない、じゃあ、この方がそういう状況にあるというのは、その先は何なのだ、じゃあ、どういったことが問題なのか」ということができればルポは「人々を最初に問題について目をむけさせる一番いい手法」⁽²⁵⁾と評価する。

シンポジウム後半から参加したNHKの板垣淑子はデータとルポは「車の両輪」という表現を使って「どちらも大事」⁽²⁶⁾という認識を示した。

板垣は2月にNHKスペシャル「見えない“貧困”～未来を奪われる子どもたち～」という番組を放送したが、日本人の子どもの「6人に1人」が貧困（放送後に数字は「7人に1人」に改訂）というデータを軸に様々な調査データを駆使して、バイトに明け暮れて家計を助ける女子高生らの生活の困難を伝えた。国や自治体が行った貧困調査のデータを使って、ともすれば主観的に評価されがちな貧困を、「客観化」し、「数値化」する試みをテレビで行った。「子どもにとって何が欠けているのかということをも可視化する」⁽²⁷⁾ 試みだったと説明する。

板垣は、貧困の客観的な広がりとは本人にとって自己責任ではないことを客観的に示すことで当事者を自己責任論の呪縛から解放したいという思いがあったという。「あらゆる手段で客観的データと実際のルポルタージュを組み合わせて可視化させていって、貧困について解決の道筋を明らかにしていかなければならない」⁽²⁸⁾ という。

21世紀に入ってから貧困報道の牽引役となって、2006年「ワーキングプア～働いても働いても豊かになれない～」を始め、様々なかたちで貧困を報道する板垣らしい明快さがあった。

「ルポルタージュというのは、その一人の人の人生を背負って作るもの」とし、「貧困に生きる人たちがどのように、誠実に、前向きに生きているか、それを乗り越えようと苦労しているのか、ということは伝えられ」るけれども、「それが特殊な事例なのか、日本にどのくらい広がっているのか、どのくらい支援の必要性があるのかということを示すことにはつなげにくい」と板垣は明かす。その部分について「この人は特殊な人ではない、誰にでも起こりうる当たり前の出来事」ということも「両面で伝えて」いく⁽²⁹⁾。データだけでも伝えにくい。ルポルタージュだけでも普遍化しにくい、だから「車の両輪」だという解説だ。

報道者同士の見解の差は、あくまでどちらを重視するかのグラデーションに過ぎず、ニュアンスの違いだった。

⑦描写（物語）重視で起きた「捏造」——絵に描いた説得力ある貧困を追求する危険性

描写を重視したルポルタージュでは2016年に中日新聞が「子どもの貧困」をシリーズ化した連

(25) 前掲冊子（2018）p.19。

(26) 前掲冊子（2018）p.25。

(27) 前掲冊子（2018）p.25。

(28) 前掲冊子（2018）p.25。

(29) 前掲冊子（2018）p.25。

載記事「新・貧乏物語」で、一部の記事や写真に不適切なものがあつたと記事や写真が取り消され、担当した記者やデスクらが社内処分を受けた⁽³⁰⁾。中日新聞の「おわび」記事によると、取り消された記事の見出しは「病父 絵の具 800 円重く」。同社東京本社が発行する東京新聞にも同じ記事が「父親急病 突然の転落 教材費 800 円『払って』言えない」という見出しで掲載された。記事では、岐阜県の中学 3 年生が仮名で登場する。父親が脳梗塞で倒れた後、会社を解雇され、収入が激減して家族の生活が苦しくなった様子などを描写していた。教材費や部活の合宿代も払えない、などとした 3 カ所の記述が掲載後に当事者からの指摘で事実でない確認され、担当記者も捏造を認めたという。連載第 4 部 1 回目の「10 歳 パンを売り歩く」と題した記事も、パンの移動販売で生計を立てる母親を手伝う少年の後ろ姿を撮った写真を掲載した。しかし、撮影場所が実際の販売現場ではなく、担当記者の指示で、関係者の自宅前で撮影されていたことから、写真の取り消しとなった。2016 年 10 月 12 日に中日新聞朝刊に掲載された「おわび」の記事で（担当記者は）「原稿を良くするため想像で書いてしまった」と話しているとある。

読売新聞の原は、新聞記者にはジャンルを問わずにこうした誘惑は常にあるという。「貧困というジャンルだから、特別に誘惑があるというものではない」。新聞の仕事には「こしらえる」という誘惑が「常にある」⁽³¹⁾。最終的には記者という職業の倫理観の問題だとする。他方で、記者自身が制度などを十分に理解せず勘違いで書く記事や、事実ではないことを話す人がいてそういう人の証言を記事にしてしまうこともある。意図的な「捏造」でなくとも結果的に間違った記事が世に出るケースだ。

朝日新聞の錦光山によると、「捏造」への誘惑は描写（物語）重視のルポに限らないという。描写とは違って一見、ごまかしは効かないように見えるデータについても、書く側がその気になれば「盛ることもできる」という。「誘惑は、ストーリーを改ざんするのと、データを盛るのは表裏一体という同じ地平線」だと説明する。錦光山は「壁一枚」という表現を使って、プレッシャーのなかで記事を書く苦しさを語った。ただ数字の場合は「すぐにバレる」し、新聞記者として「それをやっちゃおしまい」という意識がいつも働くのだという⁽³²⁾。

⑧ ネットでの記事発信や SNS 利用の調査報道の可能性

錦光山は、SNS を駆使した調査報道を行って公立中学の制服問題の報道を行った。そのきっかけになったのが、自治体が必要なデータを持っていないことだったという。それぞれの自治体の教育委員会も個別の学校の制服価格を把握していない。そこで保護者に直接情報提供してもらうことを考えたという。自治体に情報公開を求めても、自治体自身が把握していないデータはそもそも出てこない。むしろ保護者が戸棚に保管する学校の「お便り」などから情報を集めようというアプローチで、「戸棚の中にも公文書がある」⁽³³⁾という気づきだった。

(30) 楊井人文 (2016)「中日新聞『新貧乏物語』捏造 指摘の隠蔽で発覚遅れ 過去には大きな反響」Yahoo ニュース個人、2016 年 10 月 13 日がくわしい。<https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihito/fumi/20161013-00063211/>、2018 年 7 月 11 日最終閲覧。

(31) 前掲冊子 (2018) p.19。

(32) 前掲冊子 (2018) p.20。

(33) 前掲冊子 (2018) pp.22。

原は、ネットでの記事発信について、「紙の新聞ほどの重層的なチェックはない」とし、紙の新聞が「ファクト」重視で書くボリュームが限られているのに対して、ネット記事は「論考」重視でボリュームも「比較的緩やか」で、紙と比べて「主張」や「論」を立てることが可能だと話す。その一方で、ネットでの記事発信では「在日外国人は生活保護を受けやすい」などのデマもかなり散見されるため、「ネットの場で立ち向かうことで一定のプラスの効果」はあるという⁽³⁴⁾。

⑨記者や当事者が、実名や顔出しで報道に登場する場合のリスクはネットで増大

一方で原は、自分が書いた貧困問題の記事に対して顔の見えない読者からのバッシングや電話での抗議などに「ちょっと危険も感じました」とも告白する。原は、在日コリアンも生活保護を受けることができるという現状について、制度論や運用面などを取材した上で解説記事を何度か書いたが、特にそうしたケースでバッシングが集中的に寄せられるという。「左翼記者」「ゴキブリ記者」「在日記者」などの電話や手紙が、会社だけでなく、大学院生として通っていた大学にまでも寄せられたという。

「記者自身に関してもそうだし、報道で人物、とくに当事者的な人を扱う場合も、要注意」と語る。「変な攻撃が想定される場合は、たとえば紙の新聞には載せてもネットにはあまり載せないという扱いをする」こともあるとして、「つけこまれない構え」や「下手な部分を作らないための武装、構え」が必要だと強調した⁽³⁵⁾。

ネットの記事発信だけでなく、新聞やテレビでの記事発信でも、記者や当事者がネット上で非難やバッシングの集中砲火を浴び、炎上の対象になるケースも SNS の普及とともに急速に増えている。

貧困であるという状態を恥だと考える人が日本では圧倒的に多く、周囲にも知られたくないという姿勢をとるケースが大半だ。このため、②で挙げた「顔を出して実名で取材させてもらうこと」の困難さが貧困報道にはつきまとう。こうした現状に加えて、困難さに拍車をかける要因にインターネットでの SNS の普及が挙げられる。当事者がバッシングの標的になってしまうリスクはかつてよりも大きなものになっている。

原は、「当事者的な人を扱う場合も、要注意」と指摘したが、2016年8月18日にNHKが「ニュース7」で特集として放送した「子どもの貧困」についての報道で登場した女子高生のケースはまさにそれにあたる。

このニュースでは「貧困状態の子どもは6人に1人」という厚生労働省のデータを引用しながら、ひとり親家庭で暮らす子どもの半数以上が貧困に陥っていることをスタジオで伝えた後、VTRで神奈川県内に住む母子家庭で暮らす女子高生の実例を紹介した。放送で女子高生はファーストネームだけ明かしたものの、顔をさらけ出して取材に応じ、母親のバイト収入で生活していることや自宅にエアコンがなく冷蔵庫で冷やしたタオルで夏場をしのいでいる様子やパソコンを買わずにパソコンの授業のために個人的な練習で使っているパソコン本体がないキーボードなどがテレビカメラの前に映し出された。イラストの専門学校に進学したかったが、経済的に難しいことからあきらめたという。

(34) 前掲冊子（2018）pp.4-5。

(35) 前掲冊子（2018）p.20。

神奈川県が主催するイベントで女子高生自身が「あなたの当たり前は私の当たり前じゃない」と他の若者たちに呼びかけ、貧困状態の子どもについて社会の関心を向けようとするニュースだった。

ところが放送の後に、ツイッターでこの女子高生のあら探しが行われる。自宅でのインタビューの背後に女子高生が集めたアニメーション映画のDVDなどが映っていたことから、その値段を特定する動きや、女子高生のツイッターアカウントなどが特定されて過去のツイートが発見され、その内容が拡散した。女子高生が趣味にしていたアニメーション映画のDVD収集や映画や舞台の鑑賞が次々に暴かれ、「これでは貧困とは言えない」「捏造だ」などのツイートが拡散して広がっていった。女子高生が「1000円以上のランチを食べた」ことを「豪遊」として告白したツイートも発見され、これらのツイートなどをまとめたネット記事も登場するなか、SNSとネット記事が次第に共鳴して拡散、炎上する事態になった。女子高生本人にとってはNHKの取材を受けたことがきっかけとなって私生活を暴かれて、かなりの長期間、生活に支障が出たであろうことは想像に難くない。

筆者は朝日新聞社が運営する言論サイト「ウェブロンザ」で、放映する際の取材者側の配慮がもっと必要だとする論考を載せた。

今回の「貧困女子高生」バッシングも、炎上の発端になったのは彼女の“趣味”や“楽しみ”だった。NHKが彼女の自宅で撮影した映像を拡大した人物がそれを「発見」したのだ。今のカメラはデジタルで高画質だから後からいくらでも拡大できる。映像を拡大したら人気アニメのワンピースのDVDなどが映っていることが判明。女子高生はアニメが趣味で、アニメ映画の鑑賞を繰り返していたという。母親がパソコン本体は買ってあげられないからと、その代わりに練習用として1000円程度で買い与えたというキーボードも機種や値段まで暴かれ、案外高級機種だったと批判された。1000円以上のランチを食べていたことを暴露され「貧困というのは捏造ではないか」という書き込みが広がった。そうしたツイッターなどをまとめた「naverまとめサイト」や「GOGO通信」などといった自称「ニュースサイト」がそうした情報を一気に拡大させた⁽³⁶⁾。

テレビの映像などからあら探しをしてネット上で悪意を持って拡散しようとする人々が存在する時代にあっては、映像の撮影や編集、放映の仕方について、放送する側も細心の注意をしなければ取材に協力してくれた当事者を守ることができない、というのがこの文章の趣旨であった。

板垣も「特にここ1、2年ひどいんですけど、社会的に弱い立場にある人たちへのバッシング、というものがものすごく厳しくなっている」と感想を述べている。「特に構図としてあるのが、弱い人がもうちょっと弱い人をいじめるという構図」だとして、例として母子家庭の母親について「この方はダブルワークして貧しくて大変な思いをして暮らしていますよという人を紹介した時に、立派な自転車に乗っていたら『自転車を買う金があったら、子どもにメシくわせろよ』と」反応される非寛容な社会になっている現状を肌で感じていると話す。「報道するということは人を傷つけ

(36) 水島宏明(2016)「“貧困女子高生”が映し出した深刻な報道の危機「相対的貧困」への理解を欠く、日本のジャーナリズムの現状」朝日新聞デジタル WEBRONZA, 2016年9月15日, <http://webronza.asahi.com/national/articles/2016091300003.html>, 2018年7月11日最終閲覧。

ということでもあり、それに伴う責任は重いもの」とする覚悟も示している⁽³⁷⁾。

阿部は、10年前と現状との違いを説明し、「10年前は『あんなやつらは怠け者なんだ』という自己責任論が強かった」が、今は「あの人は可哀想かもしれないけれど私だって大変なんだから、そんなことにかまっていられないわよね」という自己防衛に走っているとす。その背景についても「インターネットで人を叩くというような風潮の論説」や「そういったものに飛びつきやすい、今の日本社会の人々の、心情」があると解説している⁽³⁸⁾。

②の「顔を出して実名で取材させてもらうこと」の困難さ、当事者探しの困難さをさらに加速させているのが、容赦ないネット上での他者たたきの増加だということがいえる。

⑩経済全体をマクロで見る視点をどう持つかという課題

朝日新聞で経済部長や論説副主幹などを歴任した上智大学文学部新聞学科の小此木潔教授は、「経済ジャーナリスト」からの視点から、「じゃあ、どうすればいいのか」という素朴な疑問に答えを見つけて呈示していくことが「ジャーナリズムの大事な仕事」だとして、「脱貧困」の政策論争をもっと積極的に行うことを提言した⁽³⁹⁾。

阿部は、錦光山のような「小さな勝利」を積み重ねていっても、経済状況などの変化があればまた「反対側の状況になってしまう」と、貧困などの問題が新聞でいえば「社会面」から「経済面」に掲載されて「堂々と論じられるようにならなくちゃあ、だめなんですよ」と経済政策につながっていくのが理想だと提言する。

「本当に貧困問題を解決しようとしたら、誰かがマイナスを被るような改革」が必要だとす。高所得層だけでなく中間層も含めて「あきらめなければいけないもの」は何か議論していくべきだとす。そうした再分配のあり方の議論をメディアも避けてきたことで貧困問題が根本的な解決に向けて動き出さない要因だとも指摘する。「そちらの方向に踏み込めていないというのが日本は過去20年、もしかしたら30年間ある状況」だとして、この現状を打開することを訴える⁽⁴⁰⁾。

社会のなかの格差などのひとつひとつの問題を解決していくことも大事だが、その先に根本的な所得再分配の変更など社会システムの転換まで視野に入れるべきではないのかなど、活発な議論が行われた。

⑪メディアは行政や市民団体、研究機関とどこまで協力し合うかという課題

板垣が中心になって2017年2月に放送したNHKスペシャル「見えない“貧困”～未来を奪われる子どもたち～」では、行政や研究者などが使う「相対的貧困」の概念や貧困問題の研究者が使う「剥奪指標」という尺度で行われた調査結果が紹介された。相対的貧困とは、その社会のなかで普通とされる生活水準が満たされない状態だ。剥奪指標は、経済状況が標準的な家庭の子どもたちに比べ、貧困状態にある子どもが個々に何を奪われているかを調べるための指標のことで、相対的貧

(37) 前掲冊子（2018）p.29。

(38) 前掲冊子（2018）p.30。

(39) 前掲冊子（2018）pp.26-28。

(40) 前掲冊子（2018）pp.35-36。

困を形成する要素といえる。板垣は、この番組制作で阿部ら研究者や国や地方自治体、民間のシンクタンクなどに協力を仰ぎ情報交換した。板垣は、地方自治体や民間のシンクタンクには「非常に有意義な調査はあふれている」という。ただ、そうした調査結果も含めた数字が「専門性が高く」、一般的なレベルでは周知されていない現状があるとして、「もっともっと生かしたほうがいい」という認識を示した。板垣によれば、「自治体の担当者や総務省の担当者の方には常に新しいデータがないかとせっつきながら、取材していて、『データ探し』が番組の入り口になっている」というほど行政との協力を密にしながら番組を制作しているという⁽⁴¹⁾。

板垣のアプローチは、錦光山が公立中学の制服について行政が把握しているはずの価格などのデータを集めようとして、けっきょく行政が把握していないことを知って独自に調査することにしたアプローチとは対照的だ。板垣も独自にローラー作戦で調査をしつつも行政とも連携する姿勢を貫いているのはメディアのなかでも独特で、公共放送というメディアの強みといえるかもしれない。

⑫「当事者」をどうやって発見していくのかという課題

シンポジウムに聞き手として参加した会場の人（テレビ記者）からの質問で、当事者からメディアは一番ひどい状況ばかりを伝えようとする、として取材拒否に遭うことが多いが、一番ひどい状況の当事者を探すことが多いのかという質問があった。

これに対しては、錦光山は悲しい話よりも、むしろ「あるある」という話を探したので、市民団体に誰かを紹介してもらうという手法ではなく、ツイッターでの季節性あるつぶやきをしている人に直接、取材を申し込んだという。

板垣は100人を超えて取材することもあるなかから主人公を選んでいく際には、自分のなかで大事な物差しのひとつにしているのが、「その人の言葉に自分自身が共感できるか」だという。聞いていて「この人の言葉に共感できる、これを伝えたい」というふうに思えた人を取材したいと常に思っているという⁽⁴²⁾。

⑬「みんなの調査報道」にしていくための課題

シンポジウムの最後に錦光山が提言した言葉は、メディアの急激な変化に触れたものだった。

錦光山は、公立中学の制服などの調査報道を「みんなの調査報道」と位置づけているとする。「要はふつうにSNSという媒体を使って、みんなに情報をもらって、それを私がちょっと編集して記事にした、という感覚がすごく多い」⁽⁴³⁾のだという。ただ、それは別に自分が絡まなくとも、日本地図のプラットフォームをつかって、各地にある中学校についてジャージがいくらなどと、データを入れていく作業はやろうと思えばやれる時代だと感じるという。

「もう新聞記者が取材をして、新聞記者の責任においてやった、という時代じゃなく」になっているという時代認識がある。「みんなができる」。朝日新聞が「その舞台を用意することもできる」し、そういうことをやりたいなとすごく思っているという。

(41) 前掲冊子（2018）p.25。

(42) 前掲冊子（2018）p.33。

(43) 前掲冊子（2018）p.35。

また児童扶養手当などの「まとめ支給」の問題は、同じように高齢者の年金も隔月支給という問題で「毎月支給」にすべきだという運動がある。ともに改善していくと、年金生活者にもメリットがあるので、「貧困報道」と掲げなくても結果的に「貧困報道」になっているテーマは「いっぱいあるよな」と総括する⁽⁴⁴⁾。

錦光山は、SNSを使った新たな調査報道の方法で、「貧困報道」という名称を掲げずに事実上「貧困報道」になるテーマを視野に入れて模索している。

(2) ジャーナリストたちへの聞き取り調査で明るみに出た課題

2017年から2018年にかけて、筆者は貧困報道にかかわる全国のジャーナリストたちに報道者としての意識を聞き取るインタビューを行った。そこで明るみに出た課題を以下、まとめる。

インタビュー相手は以下の通りで、一部は前述のシンポジウム出席者とも重なっている。

- (a) 読売新聞社 大阪本社 原昌平
- (b) 九州朝日放送 報道局 持留英樹, 白井賢一郎
- (c) 福岡放送 報道局 尼崎拓朗
- (d) 中日新聞 生活部 白井康彦
- (e) 朝日新聞 大阪本社 中塚久美子
- (f) 日本放送協会 熊本放送局 ディレクター 小堀友久
- (g) 北海道文化放送 涌井寛之, 新崎真倫
- (h) 沖縄タイムス 与那嶺一枝
- (i) 琉球放送 文化部 高江洲洋子
- (j) 毎日放送 報道局 奥田雅治

前述のシンポジウムでは明示されなかった論点で個別インタビューによって明らかになった点を加えたい。

⑭様々な問題が折り重なる貧困の実相に気づくために長期取材が必要という課題

(c) の尼崎は、「物事は疑ってかかれ」や主張が対立することは「両方取材してバランスよく報道しろ」などの記者の心構えを先輩から教えられ、初めて生活保護受給者を取材した時に、ほとんど空になった冷蔵庫を見せられて「芝居ではないか」と疑ったという。しかしドキュメンタリー取材で貧困層と接触を重ねるうちに、当事者の言っていることも一理あるかなとか、「声なき声」に重点を置いて報道すべきだという思いになり、「力が大きい人と力が弱い人を五分五分で報道する必要はない」と意識が変わったと語る⁽⁴⁵⁾。

(i) の高江洲は、長期連載のルポ記事の取材で社会的養護の現場で実の親と離れて暮らす子どもたちを取材し、背景に親の貧困やドメスティック・バイオレンス、失踪、離婚、ギャンブル・飲

(44) 前掲冊子(2018) p.35。

(45) 水島宏明(2018)『『貧困報道』の実践者研究——21世紀の報道者は何を課題としてきたか』『コミュニケーション研究』第48号, pp.98-99。

酒依存など様々な問題が重なっていることに気づいた⁽⁴⁶⁾。

(g)の涌井・新崎も「子どもの貧困」がいろいろな不利益を子どもたちにもたらす実態を知ることになって「ティッシュを食べた」などの見た目だけの貧困の深刻さを追求せず、「貧困合戦にならないようにしよう」と話し合ったと話す⁽⁴⁷⁾。

長期取材を通して記者が貧困の実相とでもいうべきリアルに触れて気づいていく。裏を返せば、時間をかけてドキュメンタリーや連載記事などの長期取材をしないと気づきにくい問題は多いということでもある。

⑩貧困は報道のメインの問題という自己評価とマイナーな問題という社内評価との相克

(a)の原によれば、「貧困の報道をやる時は（記者として）『社会の一番正面の問題』をやっているという自負がある」という。言い換えれば、報道者のなかでも、もっとも本流の仕事に携わっているという自意識である⁽⁴⁸⁾。

一方で当の原は前述のシンポジウムで以下の発言もしている。

社内で貧困問題を扱おうとするとき、社会のメインテーマだという共通認識になっているのかという点はまだまだそうではない。「マイナーな問題」という見方が社内であり、まずそういう壁があります⁽⁴⁹⁾。

貧困報道に携わる新聞記者のなかで、原は有名な存在で社外での講演依頼も多く、貧困の研究者や社会活動家でその名前を知らぬ者はほとんどいない。その原が取材する貧困というジャンルに対して社内で「マイナーな問題」との見方があるという発言は意外だった。

(e)の中塚も「子どもの貧困」に関しての報道で第一人者と目されている新聞記者だ。その中塚にしても、複雑な要素がある貧困の問題をどう伝えるのかは悩ましく、取材相手のプライバシーの保護と真実性の狭間で悩むことがあるとする。

取材相手のプライバシーをどこまで記すかは本人の意向が前提だが、公益性で真実に迫ることとのバランスをどうとるかが課題になる。全部ごまかしたらぼやけすぎてわからない。特定せず、でも真実に迫る。嘘はもちろんダメだが、聞いた話を全ては盛り込めない。貧困はお金だけでなく、雇用や障害とか全部絡み合っているので切り分けられない。納得感のあるものにしたいたが、単純化したものにしたくないとも、いつも思っている⁽⁵⁰⁾。

中塚は「子ども食堂」などを例に出し、社内でも理解してもらいにくいという課題を示し、原と

(46) 水島 (2018) pp.108-111。

(47) 水島 (2018) pp.105-107。

(48) 水島 (2018) p.96。

(49) 前掲冊子 (2018) p.4。

(50) 水島 (2018) pp.102-103。

同様に「社内」に言及している。

新聞記事はどうしてもワン・イシューになりがち。学習支援も子ども食堂も、勉強だけ教えるとかご飯だけあげる、というものではない。地域の子どもの顔がわからないなかでリアルに知り合うコンテンツ、居場所づくりのコンテンツだが、話を単純化させないと社内でもなかなか理解してもらえない。〇〇の居場所、などという枕言葉が必要とされる⁽⁵¹⁾（下線は筆者）。

中塚は、貧困問題の複雑な絡み合いと理解や説明の難しさ、解決に向けたコンテンツの複雑さをどうわかりやすく説明するのが課題だという。さらに、自己責任論が社内でも壁になっているとする。

それと貧困の自己責任論とどう向き合うかというのは避けて通れない。読者も社内もそうした自己責任論を持つ人たちをどう説得するかはいつも悩ましい問題になっている⁽⁵²⁾（下線は筆者）。

中塚は、ジャーナリズムの役割について、明日明後日になればわかる話をより早く知らせることよりも、誰も知らないことを書いて知らせるのが本来の記者の仕事、という見解を持つ。自分がやっていることは「社会の一番正面の問題」だという原だけでなく、奥田、白井ら貧困報道に携わる他の記者たちとほぼ同様に自らの仕事への矜持をうかがわせる。

⑤の課題である自己責任論とのせめぎ合いは、「社内」から始まるということがわかる。社内にも自己責任論を持つ上司や同僚がいるなかで、記事を取材して読者に届ける作業のかなり前の段階で、まず「社内」で理解してもらう過程で記者として苦労している。背景には①の課題、貧困が「見えにくい」ことがあり、それが「わかりづらさ」にもつながっている。それを克服して記事にするためには、「話を単純化させ」て、周囲を説得するところから始める必要がある。「相対的貧困」や「剝奪指標」など専門家が使う概念についても同様であろう。

中塚は取材の過程で「社外」の多くの専門家とコンタクトをとり、その見識を取材に取り入れた。①の行政や研究者らと連携して取材活動をしていたことがわかる。こうした連携という意味では、教員の労働組合や県庁と連携した(i)の高江洲、取材の初期に大学の研究者に助言を受けて地元のボランティア団体と連携した(g)の涌井・新崎、多重債務の自助グループの支援を観察しながらノウハウを学んだ(d)の白井もいる。(j)の奥田はトヨタの過労死裁判や名古屋市バス運転手のいじめ自殺裁判などで弁護士らと密にコンタクトして取材した。

⑥いかに「分野」「管轄」を横断していくかという課題

貧困の問題は、福祉分野の公的扶助、医療、労働、教育、経済、政治など、様々な分野が関連する。このため、記者やディレクターらも、それぞれの組織での所属は、たとえば社会部や文化部、生活部、経済部などと分かれていることは少なくないが、その垣根を横断していくことになる。

(51) 水島(2018) p.103。

(52) 水島(2018) p.103。

取材を進めるうちに関心が他にも広がっていく。(h)の与那嶺の取材対象はホームレスから子どもの貧困、労働へと移っていき、(i)の高江洲は当初は児童養護施設などの社会的養護から「子どもの貧困」へと関心を広げ、さらに母子家庭の働き方など、女性労働へと移っていった。(j)の奥田は労働問題に主な関心があり、そこから過労死や生活保護、孤独死などへ関心を移していった。

⑰「事件」から「社会構造」を描き出す報道への課題

シンポジウムで、原は、「事件」に着目する重要性を語った。「世の中を動かすのに一番大きいのは、やっぱり事件です。刑事事件とは限らない。いろいろな事件。貧困関係では生活保護関係でも、『事件』的な問題があり」と指摘する⁽⁵³⁾。

1987年の札幌市白石区の母親餓死、2006年には北九州市門司区で起きた男性の餓死、さらに翌年には同市小倉北区でも男性が餓死。いずれも生活保護行政とのかかわりで大きく報道された「事件」だ。報道にかかわった(b)の持留・臼井、(c)の尼崎は報道がきっかけでそれまで生活保護制度についてほとんど知らない状態から貧困報道を深めた。持留・臼井は、厚生労働省が一時は北九州市を「モデル自治体」などと持ち上げ、餓死事件が社会問題化すると「北九州市の問題」だと突き放していたとし、「事件」の背景には厚生労働省の姿勢が存在し、それこそが餓死につながる構図だと発見した。その構図は、(d)の臼井が紙面や書籍などで追及した、厚生労働省が生活保護基準の引き下げの際に恣意的な数字の操作を行ったとする「物価偽装」の報道でも通底する国の「かたち」でもある。

⑱貧困の実相に気づきどう伝えるのかという普遍的な課題

経済的な困窮が背景になって、病気、失業、無学、依存、暴力、犯罪など、貧困が具体的なかたちになり、顔を出す症例は雑多だ。多くの場合、二重三重にも、折り重なる。取材するうちに、複雑な状況にある問題の深さ＝実相を直視せざるをえなくなり、限られた字数や放送時間で伝えることの制約と闘うことになる。

親からの虐待を体験した高校生が児童養護施設で暮らす日々を追うドキュメンタリーを制作した(f)の小堀は、「空気を伝える」ことを意識していた。板垣がシンポジウムで語った「両輪」という同じ言葉を用い、小堀は以下のように話した。

貧困にかかわる報道では、データもちろん大事だが、自分は「空気を変える」ということを意識している。データや制度を変えるということとその両輪として、その人たちを知るとか、社会にある偏見、空気を変える、ということもマスコミや番組の役割としてあると考えている。取材を受けるリスクも承知で付き合って下さる皆さんの「空気」または「社会に知ってほしい実態」をちゃんと伝えるということに、ディレクターである自分の存在理由があるのではと意識してやっている⁽⁵⁴⁾。

(53) 前掲冊子(2018) p.35。

(54) 前掲冊子(2018) pp.104-105。

(c)の尼崎は、テレビ記者をしていて日々ニュース取材に追われる。それが北九州市での餓死事件の報道をきっかけに、ドキュメンタリー制作もするようになった。野宿者支援の活動を長期取材していた時のこと、派遣切りされた末にホームレス状態だった青年を支援団体が見つけて保護していたが、突然、彼は周囲の期待を裏切って姿を消す。日々締め切りに追われるニュースほど短くないとはいえ、ドキュメンタリーでも放送日が決まっていて締め切りが存在する。ハッピーエンドに終わらない結末を覚悟した時の心境を語っている。

取材中に主人公の青年が突然、姿を消した時はどうしよう？と思ったけど、嘘をつかれていたとしてもそれも社会が抱えているリアルなのかな、と。戻ってこなくてもそのまま放送しようと覚悟した。貧困報道が持つステレオタイプを描いてプレッシャーがあったが、けっきょく一人ひとり違うし、それぞれに人生がある。目の前の当事者に向き合うしかないと思うようになった⁽⁵⁵⁾。

腹をくくった尼崎の言葉は、貧困報道の現場を知ったがゆえ、微妙なニュアンスもそのまま伝えるドキュメンタリーというジャンルをかなり意識したものだったといえる。

「テレビは物事を単純化して伝えるメディアだが、そのことで本質から遠ざかってしまうこともある。特にドキュメンタリーは、難しいしわかりにくいけど覚悟してください、と制作者が言ってもいいジャンルだと思う。そういう難しさやわかりにくさを伝えていきたい。」⁽⁵⁶⁾

とかく「わかりやすく」伝えるのが至上命題のテレビの世界で、「わかりにくい」まま伝える、という尼崎の決意表明は、一般的な報道者と比べ、異質な輝きを持っている。事実の経過を追った結果、わかりにくいものになっても仕方ない。わかりにくいものはわかりにくいままに視聴者に届けるしかない。そんな覚悟が伝わってくる。

3 まとめ

以上、貧困報道のシンポジウムと貧困報道者へのインタビューから、新聞やテレビの貧困ジャーナリストたちが持っている問題意識を見てきた。①から⑱まで課題として整理したが、それぞれ完全に独立するわけではない。同じことを別の言葉で表現したものもあり、またそれぞれが微妙に影響し合い、関連し合っている。

報道する者たちは、取材の難しさや伝え方の難しさなどに直面しながら、貧困について報道することの意義を意識して役割を果たそうとしていた。

貧困の事実の断片を拾い集めて社会構造を分析し、その姿＝実相を示す。それこそがジャーナリズムの本質や存在意義につながるという意識は報道者たちに共有されていた。

インターネットの出現とネット環境のモバイル化というメディア環境の激変で、報道の送り手も受け手も大きく変容せざるをえない時代に私たちはいる。

(55) 前掲冊子（2018）p.99。

(56) 前掲冊子（2018）p.99。

情報の発信では、新聞社もテレビ局も従来の媒体に加えてネット媒体にコンテンツを載せるなど、報道者が情報発信する機会や手段は増えている。取材も、行政などから情報を集めるだけでなく、SNSを駆使して当事者と直接つながるなど、従来なかった〈報道のかたち〉もどんどん出現している。

連載記事やドキュメンタリーで以前からあった調査報道のあり方も、足を使って聞き込みをする以外に、着眼点次第で新しい調査手法が可能になっている。

そうしたなかで報道者たちは貧困問題の何をどう報道するのか。「データと知見」なのか、「描写(ルポ)」なのか、という新しくて古くからのテーマとも向き合いながら、報道のあり方を試行錯誤している。

1987年に母親餓死事件の報道とかかわることになった筆者から見れば、その後の貧困報道の隆盛や取材手法の変化には隔世の感がある。それでも貧困報道の全体像はかかわっている一人ひとりのジャーナリストの営みや意識を紐解いていくことでしかわからない。

「見えにくい」貧困の実相を明るみに出すため日々格闘するジャーナリストたちの意識やその気づきについては、今後さらに本格的な研究を待ちたい。今回はその入り口で課題を示す作業に終わった。

冒頭に引いた、貧困の戦後史を通観した岩田(2017)は末尾でこう結ぶ。

貧困の責任を個人が引き受け、貧困を不可視化する市場や企業の日本的な仕組みを変えていくのは困難な道程であろうが、そのような転換なしには、重なり合った貧困はますます社会から遠ざかろうとして、その「かたち」すら明確には見いだせなくなるかもしれない。「かたち」があいまいな貧困の放置は、この社会の不安と分断を不気味に拡大させていくことになるだろう⁽⁵⁷⁾。

貧困報道の研究はなお発展途上だが、貧困報道もまた「かたち」を明るみに出し、貧困を放置させないよう問題提起につなぐ探究を続けるべきことはいうまでもない。

(みずしま・ひろあき 上智大学文学部新聞学科教授)

【謝辞】本研究はJSPS科研費JP15657302の助成と、公益信託 高橋信三記念放送文化振興基金の助成(2016年度「日本のマスメディアにおける『貧困報道』の内容分析研究」、2017年度「2000年代以降に急速に拡大した新聞、テレビなどのマスメディアにおける『子どもの貧困』や『労働』などに関する報道について、その変遷と今日的な課題に関する研究」(研究代表者:水島宏明)を受けたものです。

(57) 岩田(2017) pp.326-327。